

2022 年度 FD・SD 活動報告書

全学 FD・SD 研修

	開催日	テーマ（講師）	参加人数
第1回	5月23日（水）	「研究に関わるコンプライアンス研修会」 ①研究不正防止 ②研究倫理 ③研究費執行 研究・連携支援センター長 小関 敏彦 副学長 研究・連携支援副センター長 高瀬 尚文 教授 研究・連携支援センター 久島 真理 部長 研究・連携支援センター 中西 絵美 職員	318名 (教員234名、職員84名)
第2回	6月24日（金）	「本学の障害学生支援について」 障害学生支援室コーディネーター 川端 康宏 氏	296名 (教員199名、職員97名)
第3回	9月26日（月）	「授業で工夫した点と with コロナ禍での授業のあり方について」 2021年度授業評価賞 受賞教員 経済経営学部 村田 淑子 教授 宇田川 雄彦 特任教授 人文学部 池田 慎之介 准教授 小山 智朗 准教授 バイオ環境学部 奥 公秀 准教授 健康医療学部 弓削 明子 講師 前田 奎 講師 工学部 Salem Ibrahim SALEM 講師 司会：教育開発副センター長・藤田 裕之 教授 清水 裕子 教授	266名 (教員204名、職員62名)
第4回	10月12日（水）	「LGBTQの理解と取り組みについて」 京都橘大学 健康科学部心理学科 助教 仲倉 高広先生	314名 (教員208名、職員106名)
第5回	10月28日（土）	「英語教育・英語プログラムについて」 教育開発センター 江藤 あさじ 講師	339名 (教員216名、職員132名)
第6回	11月19日（月）	「①本学のキャリア教育について」 経済経営学部 宇田川 雄彦 特任教授 「②大学スポーツの価値をいかに引き出すか」 健康医療学部 中川 昭 特任教授	336名 (教員208名、職員128名)
第7回	11月27日（火）	「障がい者雇用の現場で意識すること」 京都障害者雇用企業サポートセンター 実践アドバイザー 大前 浩一 氏	302名 (教員188名、職員114名)
第8回	1月17日（火）	「人を対象とする研究に関する倫理審査」 健康医療学部長 渡邊能行 教授 研究・連携支援副センター長 高瀬 尚文 教授	270名 (教員181名、職員89名)
第9回	1月17日（火）	「ハラスメントとガバナンス」 河井 昭夫 常勤監事	294名 (教員188名、職員106名)

総括

本委員会が従来から取り組んできた、(1) 学生による授業評価アンケート、(2) FD・SD 研修会について、実施・運営を引き続き実施することができた。また、人事考課に関わる研修会も 3 回実施できた。しかしながら、コロナ禍の影響もあり、昨年度に引き続き「授業公開」は実施できなかったが、授業評価賞受賞教員によるオンライン授業による「遠隔授業時」での工夫についての FD 研修・パネルディスカッションを実施でき、オンライン授業の問題点について総括を行うことができた。

他に、2022 年度の特記事項として以下の点が挙げられる

- ① 今回、はじめての試みとして、「障害学生支援について」を保健室、障害学生支援室がメインになって開催した。近年、障害を持つ学生の割合が増えており、対処しなければいけないケースが増える中で実施できたことは有意義であった。
- ② 「LGBTQ の理解と取り組みについて」と題して、学外講師を呼んで実施することができた。本学においては、LGBTQ への対応に関してはあまり積極的ではないが、10 人に 1 人は何らかの性的な適応障害を持っている現状では、これへの対応について行えたのはよかった。また、世間的にも話題になったことであり、タイムリーに開催できたのは効果的だった。
- ③ 「障がい者雇用の現場で意識すること」(企画調査課 障害者雇用促進) という SD 研修会も、教職員が今後対応して行かなければいけない問題として捉えるいい機会となった。
- ④ 教員の人事考課に関わる FD・SD 研修会は、計 3 回実施した(英語教育・①キャリア教育 ②大学スポーツ・ハラスメント)。
- ⑤ 例年と同様、本学所属団体(大学コンソーシアム京都)による FD・SD 研修会等への参加を支援した。

2023 年度の FD 活動・SD 活動に向けた課題

全般として、2023 年度から、教育開発センターは、教育改革支援センターに改組され、各学部委員がいないことになるため、各教員とのコミュニケーションが取りにくくなると思われる。特に、学部学科 FD の企画・推進体制については、従来からの見直しを行う必要がある。

FD 活動・SD 活動の具体的課題には下記の通り。

1. 2025 年度のカリキュラム改革に向けて、カリキュラムの検証方法や、シラバスと DP との関係等、全体的な教育の流れについて再考していく必要がある。これには、各教員に 3 つのポリシーやシラバスの意味を再度、周知徹底していくためにいい機会になるのではないかと考えられるため、これに関する FD 研修の実施を検討する必要があると思われる。
2. 各種アンケートの回収率が上がらない理由について、取ったアンケートのフィードバックが学生にとって見えてこない点が上げられる。特に授業評価アンケートでは、授業が終了する頃に実施しているため、現在受けている学生には反映できないと言う問題点も指摘されている。いかに、アンケート結果を生かしていくか、また、どのような対策を取ったかを学生に見える化していくかが今後の課題と考えられる。授業評価アンケートの改善や有効活用については 2023 年度も各学部学科の FD 研修として検討を行うことが望まれる。

3. 今年度は、障がい者や LGBTQ にも目を向けることができたが、社会的な要請として、よりダイバーシティに対応する学内の雰囲気醸成が重要と思われる。効果的な SD 研修を実施し、教職員のみならず、学生に対しても意識が向上できるような方策が必要と思われる。

以上